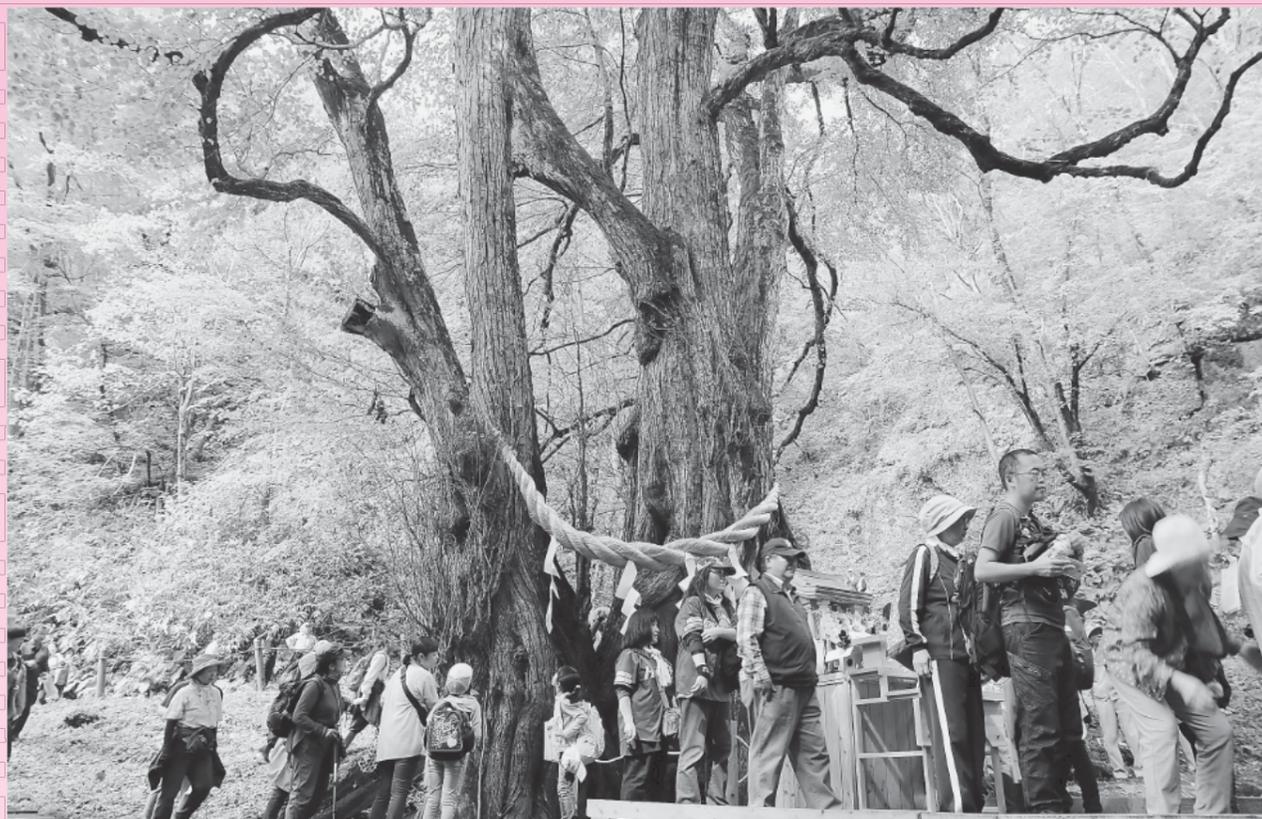


議会だより

第 156 号

平成30年11月



縁桂森林フェスティバル開催!!!

9月23日(日)に縁桂森林フェスティバルが縁桂森林公園にて開催されました。

当日は、縁桂散策後、会場にてサンマの塩焼きなどの食事が振舞われ、秋の味覚を堪能することができました。

また、会場には「B☆B」が訪れ、各種イベントなど一緒に参加し、より一層盛り上がりました。

- 第3回定例会で審議して決まったこと … P.2
- 一般質問 …………… P.4
- 意見書を採択 …………… P.9
- 委員会の活動報告 …………… P.10
- 議会のうごき …………… P.12

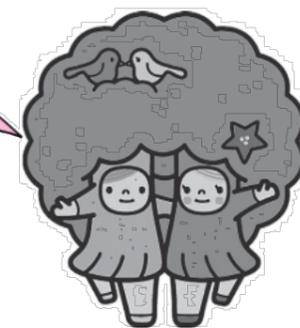
●発行 北海道乙部町議会

●編集 議会だより編集委員会

町政はあなたのために — 議会を傍聴しましょう —

- 町議会の定例会は年4回(3・6・9・12月)開催されます。
- 町の臨時会は、必要に応じて随時開催されます。

★★★ 次の定例会は、12月です ★★★



議会のうごき

- H30.7.24 総務民教常任委員会 (閉会中の継続調査)
- H30.7.26 宮古市議会行政視察
- H30.7.27 産業建設常任委員会 (閉会中の継続調査)
- H30.8.1 平成30年度乙部町戦没者慰霊祭
- H30.8.5 第34回元和台マリンフェスティバル
- H30.8.8 先進地行政視察特別委員会
- H30.8.14 成人のつどい
- H30.8.14 第30回乙部町ふれあい交流盆踊り・花火大会
- H30.8.22 平成30年度議会広報研修会(札幌市)
- H30.8.27 平成30年度渡島・檜山町村議会議長連絡会議(長万部町)
- H30.9.2 第45回乙部町産業まつり
- H30.9.12 総務民教常任委員協議会・委員会
- H30.9.12 産業建設常任委員協議会・委員会
- H30.9.14 議会運営委員会
- H30.9.15 第33回さっぽろ乙部会総会(札幌市)
- H30.9.20 平成30年第3回乙部町議会定例会

先進地行政視察(道南方面)



函館地方気象台の様子



函館市国際水産・海洋総合研究センターの様子

【議会だより編集委員】
委員長 明石修二
副委員長 工藤智司
委員 安岡美穂
委員 寺島努

朝・夕の冷え込みも厳しく、初雪の便りも聞かれます。今定例会では、一般質問にも対応しました。また、災害対策費として、ローン等が予算計上され、飛行機も呼ばれ、その名前の通り人が立ち入れない場所の撮影や点検を行なうことができません。そのうビジネス的要素も兼ねて、いまの場が期待できます。活躍の場が期待できます。ね。日を追うごとに寒さが増して参りますが、手洗いを徹底し、体調管理には十分注意しましょう。い。ご意見・ご要望がございましたら、お寄せ下さい。



第3回乙部町議会定例会



**災害対策経費を追加！
平成30年度一般会計補正予算などを可決**

第3回定例会

平成30年第3回乙部町議会定例会が9月20日招集され、会期を1日と決めました。今定例会は提出案件が計18件あり、そのうち8件が決算特別委員会に付託され、その他はいずれも原案のとおり可決しました。

また、一般質問では田中議員、米坂議員、安岡議員の3名が質問に立ち、町政に対する考えをただし、同日閉会しました。

審議して決まったこと

補正予算

■平成30年度乙部町一般会計補正予算（第2回）

歳出では、道路橋梁事業費の調整、ふるさと寄附返礼品発送等業務委託料や9月に発生した台風21号及び北海道胆振東部地震に伴う災害対策経費などを追加したものです。

補正額は歳入・歳出それぞれ3948万6千円を追加し、総額をそれぞれ39億7633万6千円としました。

■平成30年度乙部町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1回）

歳出では、平成29年度に交付を受けていた療養給付費負担金など、実績に基づき額が確定し、返還を生じる事となったため、償還金を追加したものです。

■平成30年度乙部町介護保険特別会計補正予算（第2回）

保険事業勘定の歳出では、平成29年度の介護給付費の精算に伴う、国・道の負担金等返還金や基金の積立金、並びに予備費を追加したものです。

歳入では、歳出経費に係る国・道支出金の追加及びふるさと創生事業推進基金の取り崩しなどを行ったものです。

歳入では、平成29年度に交付を受けていた療養給付費負担金など、実績に基づき額が確定し、返還を生じる事となったため、償還金を追加したものです。

補正額は、歳入・歳出それぞれ1508万4千円を追加し、総額をそれぞれ5億1162万4千円としました。

次に、介護サービス事業勘定の歳出では平成29年度決算に伴う一般会計繰入金金の返還金や予備費を追加したものです。

歳入では、平成29年度の介護給付費の精算に伴う支払基金交付金などの追加、基金繰入金金を減額したものです。

補正額は、歳入・歳出それぞれ4005万円を追加し、総額をそれぞれ5億6618万6千円としました。

年度から平成29年度まで3ヶ年の整備内容の説明を受け、その後、現状を確認するため現地調査を実施した。

打ち、除間伐などきれいに整備されていることを確認した。これからも計画的な町有林整備に努めるとともに、適正な森林造成による森林資源を確保するため、民有林整備についても助成制度等の充実に努められたい。

② 治山ダムの現状について（現地調査）

治山ダムについては、北海道が設置者となり管理しているが、ダムに設置されている魚道により、サケ・マス遡上阻害など漁業にも影響があることから、その実態について調査を実施した。

今回、突符川水系に設置されている8箇所の治山ダムの内、平成26年度から平成28年度にかけて改良された治山ダム3箇所を調査した結果、



町有林の整備状況調査の様子

機能低下にあった魚道の直線化や本堤中央部のスリット化（V字型）などの改良により、下流域への土砂供給の役割が確認でき、河川内におけるサケ・マス自然産卵の増加が期待されるところである。

山ダムの改良をはじめ、頭首工のスロープ化等、農業に支障のない範囲で改良できると、関係団体と協議し、連携した中で、魚道として本来の機能を果たすよう改良を望むところである。



議会広報研修会 開催される



8月22日に北海道町村議会議長会が主催する平成30年度議会広報研修会が、ポールスター札幌にて開催され、明石議員と安岡議員が出席しました。

研修会では「住民に読まれ伝わる議会広報の基本と編集」と題して、広報コンサルタントの芳野政明氏が講義・クリニックを行いました。

出席した議員は熱心に耳を傾け、研修会に参加していました。

委員会の活動報告

総務民教 常任委員会

■調査の経過
平成30年7月24日
関係職員等の出席を
求め、資料や現地での
説明を受け調査し
た。

■調査の結果又は概
要（意見）

①文化財保存セン
ターの整備状況に
ついて（現地調査）
教育委員会所管の
文化財保存センター
は、昨年度までは旧
栄浜中学校校舎を利
活用して文化財を保
存収蔵していたが、
雨漏れ等老朽化のた
め、今年、旧姫川小
学校校舎及び体育館
へ移転したことから、
その整備状況につい

て調査・確認した。

調査の結果、同セ
ンターには乙部各地
域から出土された土
器などの考古学資料
をはじめ農業・漁業・
林業・生活用具類な
ど、5,420点と1,
066箱にも及ぶ文
化財が収蔵されてお
り、それぞれ分類ご
とに整理され、その
保存状況も良く適切
に管理、整理整頓さ
れていた。

②公民館図書室・郷
土資料室の利用状
況について（現地
調査）
公民館図書室の利
用状況について、開
館時間、休館日及び
図書貸出冊数・貸出
期間の説明を受けた。
開館時間は午前10時
から午後5時までで、
小中学校の長期休暇
期間は午前9時から
と1時間早く開館し
ており、また、貸出
冊数・期間について



文化財保存センター現地調査の様子

は、個人は1人3冊、
団体の場合は50冊で、
期間は個人で7日、
団体で30日と図書室
の利用者に配慮した
運営に努めている。
利用者数について
は、人口減少もあり、
平成25年度は5,3
42人の利用があっ
たが、平成29年度実
績で、一般から高校
生及び小中学生・幼
児の合計が3,54

この内町外からの利
用者（見学者）13
5人で約48%を占め
ているが、今後、文
化財保存センター収
蔵品との展示物入替
等の検討をはじめ、
町内は勿論、町外の
文化団体やサークル
へのPR方法等に工
夫され見学者の増加
に努められたい。

産業建設 常任委員会

■調査の経過

平成30年7月27日
関係職員等の出席を
求め、資料や現地での
説明を受け調査し
た。

■調査の結果又は概
要（意見）

①町有林の整備状況
について（現地調
査）
町有林については、
毎年、計画的に整備
しているが、平成27

認定

■平成29年度乙部町
一般会計歳入歳出
決算認定

■平成29年度乙部町
国民健康保険事業
特別会計歳入歳出
決算認定

■平成29年度乙部町
後期高齢者医療特
別会計歳入歳出決
算認定

■平成29年度乙部町
介護保険特別会計
歳入歳出決算認定

■平成29年度乙部町
簡易水道事業特別
会計歳入歳出決算
認定

■平成29年度乙部町
公共下水道事業特
別会計歳入歳出決
算認定
■平成29年度乙部町
漁業集落排水事業
特別会計歳入歳出
決算認定

報告

■平成29年度乙部町
国民健康保険病院
事業会計決算認定
これら一般会計・
特別会計の計八会計
が、決算特別委員会
に付託されました。

■平成29年度健全化
判断比率の報告
■平成29年度公営企
業資金不足比率の
報告
地方公共団体の財
政の健全化に関する
法律に基づく財政指
標の基準をいずれも
下回り、赤字も発生
していない旨の報告
がなされました。

また、公営企業（国
民健康保険事業等四
会計）の資金不足も
発生していない旨の
報告もなされました。

議会提出案件

■事務検査に関する
決議

平成29年度各会計
決算及び各基金運用
状況審査の万全を期
する上から、事務検
査に関する決議が可
決され、決算特別委
員会が、議長と議会
選出監査委員を除く



第45回乙部町産業まつり
ふれあいゲームの様子

8名で構成されまし
た。

■議員の派遣

当町出身者との町
政に関する意見交換
及び交流のため、平
成30年10月6日に開
催された第26回東京
おとべ会に議員を派
遣しました。

閉会中の継続調査

各常任委員会の閉
会中の継続調査の申
し出を決定したもの
です。

■総務民教常任委員会
「調査事件」
・防災資機材備蓄セ
ンターの現状につ
いて（現地調査）

■産業建設常任委員会
「調査事件」
・町道の整備状況に
ついて（現地調査）
※潮見三ツ谷線
元和1号線

■議会運営委員会

「調査事件」
・議会の運営に関す
る事項
・議会の会議規則、
委員会に関する条
例等に関する事項
・議長の諮問等に関
する事項

諸般の報告

第3回定例会にお
いて、会議に先立ち、
議長から次の事項に
ついて報告がなされ
ました。

・第69回北海道町村
議会議長会での議
決事項
・（株）乙部振興公社第
39期営業報告書及
び第40期営業計画
書の提出について
・監査委員からの例
月出納検査報告
・各常任委員会の閉
会中の継続調査事
件の報告

留意

■乙部町教育委員会
委員の任命

乙部町教育委員会
委員の任期が満了と
なるため、後任委員
として石山幸康氏が
再任されました。

一般質問

第3回定例会で3名の議員から、減少し続ける人口問題と将来を見据えた施策の推進について、文化財保存センター移設と今後の活用計画について、旧姫川小中学校グラウンド使用について、災害対策について、障害者雇用率の水増し問題についての計5項目の質問がありました。

1. 実効性がある持続可能な「まち」づくりを目指して先人たちの築いた灯火を消さないためにも

田中義人議員

減少し続ける人口問題と将来を見据えた施策の推進について

超少子高齢化に伴う人口減少、併せて就労人口の減少は、国全体としての大きな課題であることは申すまでもありません。縮みゆく地域でいかにして町民の皆さんが安全・安心で暮らし続けられ、いかにして人口減少に

歯止めがかけられるかが、問われていると思います。

私たちの生まれ育った、この乙部の「まち」をかつての潤いがある誰もが住み続けたい・住みたいと思える「まち」づくりのため、ありとあらゆる知恵と工夫を凝らし、求められる施策を追求しなければならぬと考えます。

少い人たちが「まち」に定着できずに流出を余儀なくされる、しなければならぬことは何故なのか、様々な角度から分析し、数値目標を掲げ、果敢に挑戦することが求められていると思います。

若い人たちが「まち」に定着できずに流出を余儀なくされる、しなければならぬことは何故なのか、様々な角度から分析し、数値目標を掲げ、果敢に挑戦することが求められていると思います。



乙部町では、平成28年3月に国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基にして、「乙部町人口ビジョン」を策定したところであります。

その内容によりますと、1950（昭和25）年のピーク時の9,266人から1965（昭和40）年以降、高度経済成長により第一次産業を中心とした人口が、都市部に流出したことで、また近年では、少子高齢化を迎え、出生数が死亡数を大きく下回る「自然減」による減少に加え、景気低迷等の影響による「社会減」も大きな減少要因となっており、今後も急速に減少を続け、このまま何も施策を講じないと、2040（平

成52）年には、2,327人にまで減少すると推計されています。そこで、町では、平成28年3月に、「乙部町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策の実施によって、2040年に、3,000人を維持する水準とすることを目標値として掲げ、取組を進めているところです。この計画は、平成27年度から平成31年度の5か年間で計画期間とし、

- 1 乙部町に安定した雇用を創出する
- 2 乙部町への新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 人に優しい地域をつくり安心な暮らしを守る

の4つの基本戦略で構成され、それぞれ、取組の基本的な方向性と数値目標を掲げ

答弁者
寺島町長

質問

2. 障害者雇用率の水増し問題について

安岡美穂議員

中央省庁が雇用する障害者の人数を長年にわたって実際より水増しした数字で公表していた問題が深刻な広がりを見せている。

都道府県でも同様のケースが明らかにになり、地方自治体などについても全国調査を行うとしているが、当町の実態について伺いたい。

を毎年ハローワークに報告することとなっており、民間企業と国・地方公共団体では法定雇用率が異なりますが、法改正により、国・地方公共団体は、平成30年4月1日からは45・5人以上を雇用する場合は、法定雇用率2・5%以上とされています。

障害者の雇用は任命権者ごとに、1年以上常時勤務する職員を対象としており、当町においては町長部局116名のうち、職種により除外対象となる職員を除いた中から、障害者手帳を確認できた2名を雇用しており、法定雇用率に基いた法定雇用率は2・86%となり、法定雇用率2・5%を上回って

答弁者

服部総務課長

障害者の雇用については、障害者の雇用の促進等に関する法律及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行令により、一定規模以上の従業員を雇用する事業主は、障害者雇用状況

障害者の雇用は任命権者ごとに、1年以上常時勤務する職員を対象としており、当町においては町長部局116名のうち、職種により除外対象となる職員を除いた中から、障害者手帳を確認できた2名を雇用しており、法定雇用率に基いた法定雇用率は2・86%となり、法定雇用率2・5%を上回って

訂正

議会だより155号にて、4ページの「緑桂の沢花小栗線改正事業」が、「緑桂の沢花小栗線改良事業」に。「先進地特別委員会」が、「先進地行政視察特別委員会」に。さらに「札幌おとべ会」が、「さっぽろ乙部会」に。同ページ下の「北海道議長会」が、「北海道町村議会議長会」の誤りですので訂正します。

～意見書を採択～

第3回定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣はじめ、関係省庁へ送付しました。詳細については、下記をご高覧ください。

■林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書（抜粋）

本道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

道では、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や林業成長産業化総合対策事業等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備、林業事業体の育成など、さまざまな取り組みを進めてきたところである。

今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、既存の制度や平成31年の通常国会で創設が予定される森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）を活用した地域の特性に応じた森林整備の着実な推進や、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて施策の充実・強化を図ることが必要である。

答弁者
寺島町長

① 今回の停電に關しましては、当町で地震による被害がない中、41時間という過去に経験のない長時間の停電でした。

報道にもありま
すように、北海道
全域の停電は初め
てのことであり電
気を供給している
北海道電力に対し、
あつてはならない
ことであり道民の
立場にたった適切
な対応や、情報の
伝達発表等につい
て申し入れる考え
です。

② 今回の補正予算
には、大雨等によ
る土砂崩れなどで
現地に入らず確認
できない時に安全
に確認するために
有効な手段として
今回ドローン購入

費等の経費を計上
しています。

また、発電機等
の機械については、
日ごろから常備し
対応してきており
ましたが、今回の
長期停電により更
に必要と思われる
発電機と延長ドラ
ム及ケーブル、投
光器等の購入費を
今回の予算で計上
しているところで
す。

備蓄については、
現在、水、ビスケッ
ト、備蓄パン、備
蓄米、備蓄餅など
を備蓄しています
が賞味期限等を確
認しながら随時更
新等をしていく考
えでおります。

また、暖房対策
ですが避難所に発
電機を搬入してい
くことにより既存
のストーブなどが
使用できるように
なることから、対
応は可能と考えて

おります。

なお、滝瀬寿の家
の自然エネルギー
による蓄電池が今
回機能し地域から
喜ばれているとこ
ろです。

答弁者
服部総務課長

③ 今回の停電以降、
防災無線の個別受
信機の電池ケース
の腐食により約80
台の修繕を行って
おります。この部
品については、現
在製造中止となっ
ているようですが
在庫等を100個
程度確保できる見
通しとなっており、
できる限り修繕対
応を行っていきま
いと考えておりま
す。

また、状況に
応じ検討していき
たいと考えており
ます。

また、電池の交
換等についてそれ
ぞれ家庭で自ら
行っていたりたく
ら、更に広報等で
周知していきたい
と考えております。

④ 土砂災害危険箇
所は、土石流・地
すべり・急傾斜崩
壊危険箇所に分
類され、乙部町に
おいては、土石流
は、23箇所、地すべり
は、1箇所、急傾
斜崩壊危険箇所
は、36箇所とな
っており、合計で
60箇所となつて
おります。

警戒区域や特別
警戒区域は、基礎
調査により指定基
準に合致している
か、判定すること
から、現段階では、
基礎調査済みの27
箇所が、警戒区域
の基準に合致して
おり、さらに、そ
のうち21箇所が
特別警戒区域を
包含している区
域となっております。

また、基礎調査
については、道が、
平成31年度までに
実施するとして
いますが、スケジ
ュール等が、明確
に示されている
訳ではありません
。警戒区域や特別
警戒区域の指定
については、住民
の合意が必要で
あることから、今
後、道の住民説明
会などで行って
まいります。

ります。

残りの基礎調査
については、道が、
平成31年度までに
実施するとして
いますが、スケジ
ュール等が、明確
に示されている
訳ではありません
。警戒区域や特別
警戒区域の指定
については、住民
の合意が必要で
あることから、今
後、道の住民説明
会などで行って
まいります。

どで合意が得られ
ればと考えており
ます。

危険箇所の整備
については、急傾
斜対策事業、治山
対策事業など既に
対策を講じられ
ているところもあ
りますが、必要な
箇所については引
き続き北海道に整
備を要望してまい
ります。



ているところ
です。長年にわた
って社会に貢献さ
れた高齢者の方
々が健康で生き
がいのある生活
を送ることがで
きる生活環境を
つくり、維持し
ていくことも大
変重要であり、
引き続き取り組
んで参らなければ
ならない課題
であると認識し
ております。

一次産業の振興は
もとより若い人
たちが町内で働
くことのできる
場を新たに創出
すること、一次
産品の高付加価
値化を図ること
ができる新たな
特産品を開発し
販売を拡げてい
くと、都市部と
の交流人口を増
やし、乙部町内
での消費金額を
増やすとともに、

来的に移住・定住
していただける
人も多く確保
することなどの
取組が重要と
なっており、こ
れらの取組を重
点的に取り組
んでいるところ
です。

具体的には若い
人の働く場の
確保をするた
め、大手の水産
加工会社を始め
、災害備蓄工場
やミネラルウ
ォータ工場、ク
ラフトビル工場
などの企業誘致
や、子育て支
援対策として、
保育料や学校給
食費などの助成
、医療費の無
料化などの実施
、乙部町固有の
在来品種大豆
などの一次産
品の高付加価値
を指向した新
特産品の開発
、新・改築した
2つの温泉宿泊
施設や、縁桂を
核とした観光振
興、バリアフリ
ーレジャーの推
進、移住体験住
宅の整備などを
通じた、

交流人口の増加
など乙部町の地
域資源を活用し
、乙部町が持つ
強みをさらに強
くする取組を進
めていくところ
でございます。

なお、現行の
総合戦略は、平
成31年度まで
が計画対象年
であり、国にお
いては、引き続
き、平成32年
度からの5か
年計画期間とし
て、次期総合戦
略を策定する方
針でございます。

乙部町におき
ましても、国や
道、他の市町村
の動向を見極め
ながら、引き続き
、町内への交流
人口の増加や、
企業誘致に向け
た取組み、若者
の定着化に向け
た取組みなどを
通じて、持続可
能なまちづく
りを推進して参
りますので、今
後とも、ご支援
、ご理解をお願い
申し上げます。

質 問

1. 文化財保存センター移設と
今後の活用計画について

米坂貞男 議員



昭和57年旧乙部
定時制高校々舎に
設置され、平成14
年には旧富岡小中
学校々舎に移転、
平成16年には旧
栄浜中学校々舎
に移転、今年旧
姫川小中学校々
舎体育館に移転
完了されました
。

体育館はスポーツ
振興や健康づく
り等の利用など
に考えられてい
ましたので、意
外な展開に驚き
ましたが、今は、
放置状態の続い
た校舎と体育館
が生まれ変わった
事の喜びのほ
ろが大きいです。
保存センターの
意味合いから考
え、物置きの認
識と考えられが
ちですが、今後
は地域の方々や
町

① 今後の活用計
画をお聞かせ下
さい。
② 文化財の写真
、開設などを掲
載した文化財マ
ップの作成。
③ 障害者や高齢
者に優しい歩道
の設置。
④ 災害時におけ
る物資の保管場
所としての利用。
⑤ 現況の保存状
況、安全性に不安
はないのか。
以上、お伺いま
す。

答弁者
杉江教育長

文化財保存センターにつきましては、第1回町議会定例会で条例改正を行い、旧栄浜中学校から旧姫川小中学校に変更し、この春に体育館を中心として収蔵品

の民具類約5,700点、考古資料約1,000箱を移設したところであります。

文化財保存センターは、文化財の保護保存を目的とし、文化財の調査研究、整理保存を主な業務としております。

保存センターの公開については、地域の



公民館郷土資料室

の要望などにより一般公開することは可能ですが、電気水道、トイレが使用できないため、特定多数の方を対象にして、常時開放することまでは考えておりません。

町内文化財については、石碑類を除くと、町指定文化財である蝦夷錦七条袷袋や円空仏、木喰仏は個人所有が多くマップに落とし込む数は限られており、盗難の可能性もあることから一般公開はしておらずこれまで貴重な資料については公民館で特別展示してきたところであり

ます。歩道の設置については、保存センターへ訪れたいとの要望が多いものとは考えておらず、災害物資の保管場所としての利用についても、防災機能を有した防災

質問

2. 旧姫川小中学校グラウンド使用について

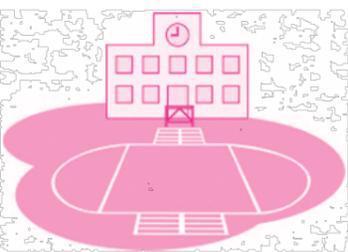
米坂貞男議員



グラウンドの使用許可が出たのが、夏休み直前。以後、子供たちの歓声から地域住民の皆さんには、元気をもらえる光景が蘇っています。

乙部ファントムズは、野球の大好きな中学生と小学6年生が対象で構成されており、しかしながら、同じスポーツを愛する子供たちの中で、かたや人数が少なく部活動として認められないクラブ活動との不公平差を感じます。保護者や監督さんへの経済的負担が募るばかりです。

部活動とクラブ活動の持つ本質が違うんですよと言われま



答弁者
杉江教育長

乙部町内ではスポーツ少年団活動が積極的に行われ、野球少年団、サッカー少年団など6団体が活動中であり、小学生が指導者から技術や体力の向上だけでなく礼儀についても指導、教育され、子供たちもスポーツを楽しみ、社会のルールや思いやりの心を学んでおり、指導者も公務員の方々が中心となっており、地域で支えられていることを実感しております。

また、町内スポーツ少年団の指導者は、ボランティアで指導をしており、その熱意とご努力に深く感謝しております。スポーツ少年団は、学校管理下で行われる部活動と違い、そ

質問

1. 災害対策について

安岡美穂議員



9月6日早朝、震度7という胆振東部地震の発生は、大規模な土砂崩れ・土地の陥没・断水・道内全域が停電になり、亡くなった方が41名、負傷者多数、建物被害や経済流通にも支障をきたすなど、大災害となりました。

当町においても、これまで経験したことのないほどの時間の停電(約41時間)でした。ありえないことだと思。簡易な食料や乾電池・カセットボンベなどを買い求める対策をとったが、品切れなどで充分ではなかったようです。

町は、このために避難所を設置する等をしました。近年、どこでもまさかと思



われるような災害被害が大きくなる事態が想定されます。今回の状況を踏まえ、教訓と対策について伺います。

① 地震発生から約10数分後に停電し、町内全域に通電したのは7日夜8時半頃でした。長時間の停電についてどのように考えますか。

② 今定例会で災害対策として発電機2台、災害状況の把握にも活用できるドローンを整備する予算が計上されましたが、充分か。

また、災害用の水、パン等の(賞味期限)更新や備蓄の追加、寒い時期での避難所の暖